

平成30年8月22日

総務省地域経済循環創造事業交付金を活用した 株式会社泥湯温泉への事業性評価融資の決定

株式会社秋田銀行（頭取 新谷 明弘）は、株式会社泥湯温泉（代表取締役 奥山 清光、以下、「当社」という。）が実施する宿泊交流拠点整備事業に対し、総務省地域経済循環創造事業交付金を活用した事業性評価融資を決定いたしました。

栗駒国定公園内の泥湯温泉地区で老舗温泉旅館「奥山旅館」を運営する当社は、平成28年7月の建物火災を受け営業を一時休止しておりましたが、「ゆざわジオパーク構想」^(注)におけるジオツーリズムを推進すべく、宿泊交流拠点として温泉旅館を再建するものです。

本事業に対しては、「奥山旅館」が従来から有する秘湯としてのブランド力およびジオパーク構想と連動した体験コンテンツの提供による市場優位性、ならびに交流人口の拡大にともなう経済循環を目指す社会性を高く評価しております。

当行は、今後も事業性評価融資およびコンサルティング機能を通じて、秋田県の観光振興に貢献してまいります。

(注) ゆざわジオパーク構想：温泉、地熱および火山活動等の地域固有の資源を活かした交流人口の拡大と地域活性化をはかるため、平成23年7月に「美の郷ゆざわジオパーク構想」を策定し、翌年の平成24年9月に日本ジオパークネットワークへの加盟が認定されている。現在は当該構想の実現に向けた官民連携の取組みが進められている。

記

1 総務省地域経済循環創造事業交付金について

(1) 本交付金は、産学金官の連携により地域資源を活かした先進的で持続可能な事業に取り組む事業者に対し、初期投資費用の一部を総務省と自治体^(注)が助成する制度です。

(注) 今回のケースでは、秋田県が本事業への助成を決定しております。

(2) 採択要件として、地域経済の循環効果のほか、高い新規性・モデル性が求められています。

(3) 金融機関に対しては、無担保無保証の融資と併せ、事業キャッシュフローの継続的な把握によるコンサルティング機能の発揮が求められています。

2 支援対象事業について

事業名	ゆざわジオパークの核となる新たな宿泊交流拠点構築事業
交付額	40百万円
融資予定額	86百万円（取引店：湯沢支店）
事業概要	・観光振興や学校教育への活用が期待されている「ゆざわジオパーク」の中心エリアに宿泊・交流拠点としての温泉旅館を建築する。 ・ジオパークミニミュージアムの開設およびジオパーク体験型観光の企画・受入れの実施により、既存固定客のほかジオパークに関心を持つ国内外の旅行者の取り込みを目指す。

(以上)